

# たいし 議会だより

## 第137号

発行/太子町議会 編集/議会広報委員会

平成23年12月定例会で決まったこと

p 1 ~ p 2

5議員が 町政を問う (一般質問)

p 2 ~ p 4

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	1514万1千円	44億3636万9千円

### 補正予算

#### 【主な歳出概要】

- 消防団員公務災害補償等共済基金掛金の増額改定… 262万2千円
- 太子地区可搬式ポンプの更新… 162万3千円
- 電算子ども手当事業… 336万円

12月定例会 主要なことを決めました

第4回定例会は11月28日に招集され、12月14日までの17日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算をはじめ条例改正など審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、5人の議員が登場し、活発な議論が交わされました。



#### ● 一般会計

### 質疑

**問** 可搬式ポンプ購入までの消防団の火災時の対策は。

**答** 本団所有のポンプを貸しており支障はない。

**問** 子ども手当について10月以降どうなっているか。

**答** 10月以降は、特別措置法に基づいて3歳未満月額1万5千円、3歳以上中学校までは、1万円。

ただし、小学校修了前までの第3子以降は月額1万5千円の支給へと変更された。



可搬式ポンプ

### 条例改正

#### ● 一般職の職員の給与に関する条例等改正

【内容】 官民給与の格差是正のため、給料で0・23%の減を行う。

### 質疑

**問** 本町への影響は。

**答** 影響は、まず40歳代後半以上にあり、116名中63名が対象。最大約3万1千円、平均で職員1人当たり約2万5千円。総額158万円になる。

#### ● 災害弔慰金の支給等に関する条例中改正

### 質疑

**問** 災害弔慰金の具体的な内容は。

**答** 死亡した者の生計同一者には、500万円、その他は、250万円。障害の見舞金は生計同一者には、250万円、その他は125万円支給される。



任命同意

●教育委員会委員の任命について同意を求める件

任期満了に伴い、次の方を全会一致で任命に同意しました。

仲堅正幸氏

【任期】平成24年1月1日から27年12月31日まで。

専決報告

●一般会計補正(第4号)

【内容】保健センター空調機器改修費用  
：464万1千円



新しくなった空調機

第4回定例会 議決結果一覧表

件名	結果
一般職の職員の給与に関する条例等中改正の件	可決
災害弔慰金の支給等に関する条例中改正の件	可決
23年度一般会計補正(第5号)教育委員会委員の任命について同意を求める件	同意
23年度一般会計補正予算(第4号)の専決処分の件	報告

議員辞職

吉井大晶議員が、12月28日に辞職されました。

12月定例会の一般質問

町政を問う

この記事については、質問者の責任においてまとめたものです。

町政のひろ

山田 強 議員

**問** 2期目に出馬するのであれば、これまで町長就任当初、町長の初心生涯について、折り返し点では、その検証並びに職員の意識改革等について質問してきたことを総合し、3年9ヶ月の集大成と自己評価を踏まえ、いかなる決意で2期目に望むのか。

**答** これまで積み重ねてきた行財政基盤を糧とし「更なる安全安心と、誰もが住みたくなる、住み続けたいくなる、また、誰もが訪れたいくなる、元氣なにぎわいのあるまちづくり」を成し遂げるため、引き続き町政運営を担わせて頂きたい。

**要望** 財政的にも非常に厳しい状況ではあるが、従来にも増して行政手腕を発揮し、住民の幸せのため、2期目の町政執行に全力投

球されるよう要望する。

Q町の活性化について

**問** 我々政友クラブは、観光の視点に立った町の活性化について、5度質問・提言を行ってきた。今やっと、住民の皆様の協力で、聖燈会、ホテル観賞会、竹内街道灯路祭りや毎月開催される、たいし聖徳市等、町おこしイベントの輪が大きくなり定着してきた。

**答** また、団体の活動の場を確保してほしいとの声をよく聞く。既存施設を活用し、整備できないか。更に、この町を元気にするには、これらの団体を一本化する観光協会設立が不可欠ではないか。

**答** 住民・事業者・行政が一体となり、地域の連携力を高めること

が町の魅力をより充実させ、内外に発信する「礎」になるものと考えており、まずは交流の拠点を確保するとともに、観光や町おこし団体をまとめるための組織づくりを進めていく。

**要望** 「にぎわいづくり協議会」を中心に、関係団体の意見も聞き、将来の観光によるまちづくり、町おこしにつながる観光協会の早期設立を要望する。



活気ある聖徳市

# 防災教育について

田中祐一 議員

**問** 東日本大震災の発生時において、以前から防災教育に取り組み児童・生徒のほぼ全員無事に逃げ延びた地域が「釜石(市)の奇跡」として伝えられている。

**答** 町立各学校園では、学校安全計画のもと避難及び緊急時集団下校訓練等の実施、また災害時に主体的に行動できる児童生徒の育成に努めている。

**Q 日本人として誇りを持てる教育について**

**問** 震災直後から多数の海外メディアが現地に入り、日本人の秩序ある行動が驚嘆と称賛をもって各国に伝えられた。「魏志倭人伝」の頃から日本人と接し

た多くの外国人がその実直な性格、正直さ、忍耐強さ、勤勉さ、美的センス、武士道精神、和のころろなどを絶賛している。またモノづくりや日本の文化は世界の評価が高く、そして日本文明は高度に発達した世界の七つの文明の一つに数えられている。さらに現存する世界最古の国家が日本であるという事実等々、日本人として誇りに思えることは無数にある。そして重要なのがその日本という国家を我々の祖先は血の滲むような努力をされ、文字通り命を懸けて守ってきたということである。ぜひ日本人として誇りを持てる教育を多く行うべきでは？

**答** 日本人としての自覚を持って国を愛し、国家の発展に努め、優れた伝統の継承と新しい文化の創造に貢献す

**Q 学校施設の課題と優先順位について**

**問** 子供達が安心・安全・快適・平等に勉強できる環境を整えるのも我々の責務である。学校関係施設で一定規模の予算が伴う改修等、今後どう進めるのか？

**答** 今年度の夏に中学校の校舎の耐震が完成。来年度は同体育館の耐震化、平成25年・26年で山田小学校の体育館及びグラウンドの整備に取り組みたい。中学校給食は、調査検討結果を踏まえ来年度には基本設計に着手し、次期任期中での完全給食の実現に向けた取り組みを進めたい。

# 太子町全体に防災訓練を

浅尾よつこ 議員

**問** 防災に対する意識の向上を高める為、47町会の内42町会に作られた自主防災組織を活用して内容のある組織にする為の本町の取り組みを問う。

**答** 11月20日富田林市喜志石川河川敷で南河内地域9市町村合同の防災訓練に本町から35自主防災組織が訓練に参加した。町全体での防災訓練は平成13年度から平成22年度までに4回実施した。自主防災組織が担う役割は協力し合う体制や活動である。より一層地域での防災意識の高揚・防災力の向上を図り地域の実情に即した訓練が出来る様検討する。

**問** 近年住民による「町おこし」や住みやすい町にする為に活発なボランティア活動が行われているが、このような団体への補助金制度はどうなっているのか。又現在ある団体への補助金は何を基準にしていつ頃決められたのか。補助金は活動に応じた金額にするというのはいかがでしょうか？

**答** 近年住民による「町おこし」や住みやすい町にする為に活発なボランティア活動が行われているが、このような団体への補助金制度はどうなっているのか。又現在ある団体への補助金は何を基準にしていつ頃決められたのか。補助金は活動に応じた金額にするというのはいかがでしょうか？

**要望** 住民による住みやすい活気ある町にする為にも近隣市におけるボランティア活動への補助制度を本町も是非 前向きに検討されることを要望する。

**要望** 自主防災組織により「自分達の町会は自分達で守る」という身近な所からの防災、又「行政」と「地域」の連携こそがいざとい

**答** 平成20年度に団体の育成や運営の為に補助金の見直しを行った。太子町各種団体事業補助金交付要綱に基づき社会福祉・教育・文化・産業・経済等の活動をしている団体に予算の範囲内で事業計画の

自然エネルギーで町づくりを

阪口 寛 議員

子育て世代の応援を

西田いづ子 議員

問 自然エネルギーの重要性が増し、再生可能エネルギー固定価格買取法が改正され、文部科学省も公立義務教育諸学校等施設整備基本方針が改正され太陽光など教育環境の質的向上にも国庫補助の対象とされた。

答 公共施設への自然エネルギー活用は府下の多くの市町村で図られ、富田林市ではすべての小中学校への太陽光発電設備を設置している。本町の取組みは。

問 住宅への太陽光発電補助制度について、

答 現施設は老朽化等により難しいが、費用対効果等引き続き調査検討したい。今後、整備を予定している山田小学校体育館等の教育施設は、環境への負荷低減や、非常時の代替電源としての利点があり、調査検討したい。

大阪府は府の独自補助制度がないために全国的には遅れている。しかし府内16市町で独自補助を行なっている。自然エネルギー活用のため、太陽光パネル設置工事などは工務店や電気屋などの仕事おこしになり、町の産業活性化にもなる。町独自の補助制度創設は。

答 近隣では富田林市や河南町で補助交付制度を実施している。本町は国による補助制度、電力会社の余剰電力買取制度があるので考えていない。地域経済には有効と思うので、今後の国の動向を見守る。

交通安全対策の強化を

問 町内の交通事故発生状況や安全対策を問う。とくに、国道16号線春日地区は住民から危険だと指摘され

ている。歩道の設置や歩行空間確保のための側溝への蓋掛けはどうなっているのか。車の通行量を減らすため南阪奈道路の一部無料化や側道の延伸はできないか。

答 平成22年度は死亡事故ゼロだが、重傷事故5件、軽傷事故46件発生した。交通安全運動や防災行政無線などで啓発に努めている。危険箇所に対してのガードレールやカーブミラーの設置を行なっている。旧美原太子線の道路整備と16号線山田地区は側溝の蓋掛けを進めている。春日地区は引き続き府に強く要望する。

南阪奈道路は飽和状態に近づき、4車線化を要望している。側道の延伸は、道路状況、鉄道、住宅地の状態から困難である。

問 ①子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種に対し国が半額補助を実施。町は、全額公費負担で進めており、今後も継続を。また、他の予防接種にも助成を。②子どもの医療費助成拡充の考えは。

答 ①継続も、その他の予防接種も重要だと考えるが、国・府にあわせて考えていきたい。②子どもの医療費助成の通院助成は、中学卒業までが10市町村、小学卒業までが9、小3までが4、残り20は、小学校就学前まで。通院の拡充は、今後の課題。

Q 利用しやすい介護保険に

問 3年毎の保険料改定で、1期2千925円が、4期では4千862円に。第5期は、5千円を超える見込み

とのこと。財政安定化基金の取り崩しで保険料抑制を。低所得者向けに、減免制度を。要支援1、2の方を介護保険から締め出すことにつながる総合事業を導入するの。

答 基金の取り崩しは、保険料の上昇を抑える要因となる。国と大阪府に要望を行っている。町には、被保険者で生活保護法の要保護者と同等の状態者に、保険料年間4万3千760円を第1段階の年間2万9千170円に減額する制度があるが、申請実績はない。サービス料への減免制度はない。現在サービス内容を検討しているところ。

Q 教育基本条例に対する考えは

問 維新の会の教育基本条例案に、教育界、法曹界、府立高校PT

A協議会等から憲法・教育基本法違反との声が。文科省も、法令違反の可能性を指摘している欠陥条例。維新の会の議員は「出来る子を伸ばす為には格差が広がっても仕方がない」と発言。勉強が出来るエリートを育てることが教育か。出来ない子が切り捨てられても仕方がないと思うのか。政治から独立した教育委員会制度をないがしろにし、知事の教育目標に沿わせる強制で教育の自主性はどうなるのか。教育基本法では、人格の完成を目指しているが、条例案は、子どもを機械の部品のように「人材」扱い。ぜひ撤回を求める。教育長はどう考えるのか。

答 今後の大阪府議会での審議の動向を十分に注視して参りたい。